

（仮称）行財政改革プラン2020（案）

－ 新たな改革ステージへ －

別冊

具体的な取り組み 目標と実績

目 次

基本方針 1 行財政経営システムを構築する ～エビデンスに基づく施策決定と行革効果額の見える化～

No. 1 事務事業における到達目標の明示と、その検証を踏まえた見直し

No. 2 経常経費（枠配分予算）の検証

基本方針 2 行政サービス・行政資源を最適化する ～事務事業等の見直し・検証とストック活用～

No. 1 エフエムひらかた放送委託料の見直し

No. 2 施設の一元管理に係る検討

No. 3 より機能的で柔軟な組織体制の確立

No. 4 マイナンバー制度の活用

No. 5 地方公会計による財務書類の活用

No. 6 枚方市勤労市民会への支援のあり方を見直し

No. 7 来庁者・利用者用駐車場の有料化（北部支所・生涯学習市民センター・図書館）

No. 8 来庁者・利用者用駐車場の有料化（輝きプラザきらら・車塚公園・中央図書館）

No. 9 来庁者・利用者用駐車場の有料化（東部公園）

No.10 来庁者・利用者用駐車場の有料化（香里ヶ丘中央公園）

No.11 来庁者・利用者用駐車場の有料化（香里ヶ丘図書館）

No.12 水道料金・下水道使用料の福祉減免制度の見直し

No.13 内部統制制度の導入検討

No.14 総人件費の削減（職員数の適正化）

No.14 総人件費の削減（メリハリのある給与制度の推進）

No.14 総人件費の削減（組織体制の改編、さらなる役職者の縮減）

No.14 総人件費の削減（長時間労働の縮減）

No.15 入札制度の見直し

No.16 税外債権に係る未収金対策等の取り組み

No.17 市有財産の有効活用

No.17- 1 自治会館未建設用地の有効活用

No.17- 2 ネーミングライツ・屋外広告物の実施（生涯学習市民センター、市民会館、総合文化芸術センター）

No.17- 3 下水道マンホール蓋の有料広告

No.17- 4 検針票の有料広告

No.17- 5 統合による学校園跡地の活用

No.17- 6 学校園用地及び学校園関連用地の活用

No.17- 7 学校の空き教室の有効活用

No.18 くずはアートギャラリー事業の見直し

No.19 福祉バス事業の見直し

No.20 住宅改造補助事業の執行方法の見直し

No.21 精神保健推進事業補助金の見直し

No.22 ごみ焼却量の削減

No.23 灰溶融炉の停止（廃止）

No.24 事業系ごみ処理手数料の適正化

No.25 下水道事業会計の基準外繰入金等の削減

No.26 水道事業会計の経営健全化

No.27 受水費の削減

No.28 病院事業会計の経営健全化

No.29 ひらかた病院のあり方検討

No.30 病院事業会計の繰入金の抑制

No.31 教育情報発信の再構築

No.32 市立学校園の施設開放事業の見直し

No.33 野外活動センターのあり方の検討

基本方針 3 スマート自治体への転換をめざす ～職員力の向上と ICT の積極的な活用～

- No. 1 行政課題解決に向けた若手・中堅職員のプロジェクトの推進
- No. 2 窓口手続きのワンストップ化の実現
- No. 3 職員提案制度の見直し
- No. 4 キャッシュレス決済の促進・拡充
- No. 5 電子自治体の推進（自治体クラウドの推進）
- No. 6 窓口予約システムの導入
- No. 7 窓口支援システムの導入
- No. 8 電子申請の促進・拡充
- No. 9 ICT の推進（RPA の拡充、AI-OCR の導入等）
- No.10 人材育成の充実（ICT 技術の活用や専門性の蓄積に留意した人材育成、管理職の意識改革など）
- No.11 教職員の資質・指導力の向上
- No.12 校務支援システムの改修における情報化の推進
- No.13 留守家庭児童会室への情報端末の導入

基本方針 4 職員の働き方と職場を変える ～さらなるワークプレイス改革の推進～

- No. 1 柔軟なオフィスレイアウトの検討
- No. 2 テレビ会議・研修の実施
- No. 3 モバイルワーク利用の促進
- No. 4 柔軟な勤務形態の拡充
- No. 5 教職員の多忙化解消

基本方針 5 民間活力の活用や協働を推進する ～市民・事業者など様々な主体との連携・協力の推進～

- No. 1 広報ひらかた作成業務の見直し
- No. 2 市民への発信力強化のための新たな取り組み
- No. 3 指定管理者制度のさらなる効果的運用に向けた取り組み
- No. 4 窓口業務等のアウトソーシングの導入
- No. 5 自治体の広域連携による取り組みの検討
- No. 6 校区コミュニティ協議会等との連絡・情報発信の I C T 化
- No. 7 地域防災力向上をめざした訓練の見直し
- No. 8 電子自治体の推進（オープンデータ化の拡充・活用）
- No. 9 指定管理者制度の拡大（楽寿荘）
- No.10 指定管理者制度の拡大（東部公園）
- No.11 王仁公園への PPP／PFI 手法の導入検討
- No.12 公立保育所の民営化
- No.13 ごみ収集業務体制の見直し
- No.14 公立学校の管理運営の包括的委託の推進
- No.15 文化財の啓発普及に向けたクラウドファンディングの導入
- No.16 公立幼稚園の効率的・効果的な配置
- No.17 留守家庭児童会室と放課後子ども教室の総合的かつ効率的・効果的な運営